

医療機関の減災力の推進

国際医療リスクマネジメント学会理事長
酒井亮二

2011年3月11日(金)の東日本大震災発生の数日後、全国各地の民間企業と医療者から被災地東北への膨大な量の物資支援・人的支援が自発的に発生しました。

私の嘗ての調査では、日本人は大災害をもっとも甚大なリスクと認識しておりました。日本においては大災害では民間の力が決定力であるという真実を受けて、日本各地でいつ起きるともしれない災害リスクに対し、医療機関の自主的支援を向上させることが災害大国である日本の行く末を支える、との認識に至りました。

このリスク認識を受けて、国際医療リスクマネジメント学会として、2012年から毎年3月に東京大学において全国からの約400名を対象とする病院防災に関する社会人教育を行ってまいりました。各年度のテーマは各種災害発生メカニズムと危険度、医療機関における災害対応のハードとソフトの問題、災害に対する医療機関の通信設備と事業継続計画策定のあり方、医療機関の災害インフラ対策のあり方、並びに医療機関と地域社会の災害危機対応への合同訓練、としました。

世界に類のない、医療機関への災害対応教育を2015年3月まで8日間にわたり開催できましたが、2015年3月を以て、この社会人教育プログラムはその基礎部分を完了しました。

毎年2日間にわたり超満席の中、かたずを飲んで聞き入る聴衆の方々の顔と顔を今でもハッキリと思い出されます。さらに継続してほしいとの強い要望も出されました。しかし、教育の基礎部分が完了している現状では学会としての教育使命を終了し、今後は、参加者の皆様が中心となって各種の学会での研究発表を行う中で、各医療機関の減災力を自力で向上し、医療機関の本来の使命である社会貢献力が高まり、それによって地域からの強い期待へご対応いただくようお願い申し上げます。